



平成 17 年 8 月 11日

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

会 社 名 株式会社 仙 台 銀 行

本店所在地 仙台市青葉区一番町2丁目1番1号

(URL <http://www.sendaibank.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 取締役 頭 取 氏 名 三 井 精 一

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取締役 企 画 部 長 氏 名 鈴 木 隆 T E L (022) 225-8241

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 内容は「四半期財務情報作成のための基本となる事項」（6ページ）に記載しております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1)経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		四 半 期 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	4,473	(3.1)	234	(53.1)	152	(63.8)
17年3月期第1四半期	4,335	(-)	501	(-)	420	(-)
(参考)17年3月期	18,207		1,983		1,409	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	20	06	-	
17年3月期第1四半期	55	42	-	
(参考)17年3月期	185	86	-	

(注) 1 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2 平成17年3月期 第1四半期より四半期財務情報・業績の概況の開示を行っているため、平成17年3月期第1四半期の増減率は記載しておりません。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

- ・経常収益は、前期比3.1%増加の44億73百万円（中間期業績予想 91億円の49.1%）とほぼ計画通りに推移しております。
- ・経費削減など経営の効率化を図りましたが、一部の取引先でランクダウン等信用コストの増加があり、経常利益は前期比53.1%減少の2億34百万円（中間期業績予想 7億50百万の31.2%）となりました。
- ・四半期純利益は前期比63.8%減少の1億52百万円（中間期業績予想 4億50百万円の33.7%）となりました。

(2)財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	782,472	23,119	2.9	3,049 94
17年3月期第1四半期	783,345	20,442	2.6	2,695 85
(参考)17年3月期	756,707	22,869	3.0	3,016 83

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

- ・預金残高は主力の個人預金が増加したものの、法人預金、公金等が減少したため、前年同月比29億円減少し、7,179億円となりました。
- ・貸出金残高は地方公共団体向け貸出や住宅ローン等が堅調に推移した結果、前年同月比167億円増加し、5,009億円となりました。
- ・有価証券残高は前年同月比60億円減少し、1,796億円となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

平成17年5月24日公表いたしました平成18年3月期中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,100	750	450
通期	18,400	2,000	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 144円90銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 比較四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期末)	前四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期末
(資産の部)				
現 金 預 け 金	23,113	30,242	7,129	24,468
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	53,111	48,540	4,571	33,293
買 入 金 銭 債 権	2,040	10,040	8,000	33
商 品 有 価 証 券	96	13	83	-
金 銭 の 信 託	3,569	3,840	271	3,865
有 価 証 券	179,644	185,712	6,068	181,572
貸 出 金	500,976	484,264	16,712	496,940
外 国 為 替	1,919	167	1,752	85
そ の 他 資 産	5,308	4,985	323	3,204
動 産 不 動 産	12,329	12,813	484	12,406
繰 延 税 金 資 産	3,530	5,566	2,036	3,726
支 払 承 諾 見 返	5,452	5,721	269	5,423
貸 倒 引 当 金	8,620	8,562	58	8,313
資 産 の 部 合 計	782,472	783,345	873	756,707
(負債の部)				
預 渡 性 預 金	717,947	720,865	2,918	716,655
借 用 金	22,560	24,500	1,940	540
外 国 為 替	6,231	6,136	95	6,244
そ の 他 負 債	0	0	0	0
賞 与 引 当 金	4,412	3,001	1,411	2,057
退 職 給 付 引 当 金	129	103	26	301
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	858	811	47	855
支 払 承 諾	1,753	1,753	-	1,753
支 払 承 諾	5,452	5,721	269	5,423
負 債 の 部 合 計	759,346	762,894	3,548	733,831
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	6	8	2	6
(資本の部)				
資 本 金	7,485	7,485	-	7,485
資 本 剰 余 金	5,875	5,875	-	5,875
利 益 剰 余 金	4,546	3,784	762	4,583
土 地 再 評 価 差 額 金	2,545	2,545	-	2,545
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,696	774	1,922	2,408
自 己 株 式	29	22	7	28
資 本 の 部 合 計	23,119	20,442	2,677	22,869
負債、少数株主持分及び資本の部合計	782,472	783,345	873	756,707

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比較四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期)	前四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
経 常 収 益	4,473	4,335	138	18,207
資 金 運 用 収 益	3,768	3,672	96	15,128
(うち貸出金利息)	(3,076)	(2,988)	88	(12,279)
(うち有価証券利息配当金)	(665)	(656)	9	(2,697)
役 務 取 引 等 収 益	665	638	27	2,712
そ の 他 業 務 収 益	3	2	1	149
そ の 他 経 常 収 益	36	20	16	216
経 常 費 用	4,238	3,833	405	16,223
資 金 調 達 費 用	231	171	60	798
(うち預金利息)	(48)	(57)	9	(215)
役 務 取 引 等 費 用	432	402	30	1,614
そ の 他 業 務 費 用	7	14	7	148
営 業 経 費	3,163	3,221	58	12,001
そ の 他 経 常 費 用	403	24	379	1,661
経 常 利 益	234	501	267	1,983
特 別 利 益	21	187	166	540
特 別 損 失	1	25	24	110
税金等調整前四半期(当期)純利益	254	662	408	2,414
法人税、住民税及び事業税	101	241	140	50
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	955
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)	0	1	1	1
四 半 期 (当 期) 純 利 益	152	420	268	1,409

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 比較四半期 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期)	前四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,875	5,875	-	5,875
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	5,875	5,875	-	5,875
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,583	3,553	1,030	3,553
利 益 剰 余 金 増 加 高	152	420	268	1,409
四 半 期 (当 期) 純 利 益	152	420	268	1,409
利 益 剰 余 金 減 少 高	189	189	0	379
配 当 金	189	189	0	379
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	4,546	3,784	762	4,583

(注) 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な方法を採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な方法の内容〕

1. 貸倒引当金については、平成17年6月末時点で実施した資産の自己査定結果に基づく債務者区分毎の残高に対して、平成17年3月期の貸倒実績率等を適用して算出しております。
2. 当四半期における税金費用については、法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて連結損益計算書に表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（説明資料）

1. 損益の状況（個別）

- ・当四半期の経常収益は、前期比1億37百万円増加の44億31百万円（中間期業績予想90億円に対して49.2%）とほぼ計画通りに推移しております。
- ・経費削減など経営の効率化を図りましたが、一部の取引先でランクダウン等信用コストの増加があり、当四半期の経常利益は前期比2億57百万円減少の1億86百万円（中間期業績予想の7億円に対して26.5%）となっております。
- ・四半期純利益は前期比2億40百万円減少の1億17百万円（中間期業績予想4億円に対して29.2%）となっております。
- ・また、銀行本来の収益力を示すコア業務純益は、前期比1億33百万円増加の6億28百万円と順調に推移しております。
- ・なお、平成17年5月24日に公表した中間期および通期業績予想の修正はありません。

（単位：百万円）

	平成18年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		平成17年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	平成18年3月期 中間期業績予想 (6ヵ月間)
	(A)	前年同四半期比 (A) - (B)	(B)	
経常収益	4,431	137	4,294	9,000
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,722	39	3,683	
資金利益	(3,730)	(46)	(3,684)	
役務取引等利益	3,505	35	3,470	
その他業務利益	221	3	224	
その他業務利益	4	8	12	
経費（除く臨時処理分）	3,102	87	3,189	
人件費	1,540	16	1,524	
物件費	1,290	83	1,373	
税金	270	21	291	
業務純益（一般貸倒繰入前）	620	127	493	
除く国債等債券損益(5勘定戻)	628	133	495	
一般貸倒引当金繰入額	394	394	-	
業務純益	1,014	521	493	
うち国債等債券損益（5勘定戻）	7	6	1	
臨時損益	828	778	50	
不良債権処理額	770	770	-	
株式等関係損益	-	-	-	
その他臨時損益	58	8	50	
経常利益	186	257	443	700
特別損益	19	142	161	
税引前四半期（中間）純利益	205	399	604	
税金費用	88	159	247	
四半期（中間）純利益	117	240	357	400

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行本来の業務による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式の償却、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。
3. 「税金費用」には「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を記載しております。
4. 平成18年3月期の中間期業績予想は、平成17年5月24日に公表したものであります。

2 . 金融再生法ベースの 카테고리による開示 (個別)

当四半期の要管理債権以下の残高合計は、前年同月比13億円減少し、335億円となりました。
また、総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合は前年同月比0.49ポイント減少し、6.58%となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	122	120	116
危険債権	177	179	147
要管理債権	36	49	60
小計	335	349	324
正常債権	4,765	4,589	4,742
合計	5,101	4,939	5,067

	(単位：%)		(参考) (単位：%)
総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合	6.58	7.07	6.41

- (注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。
2. 当四半期の計数は、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成17年6月末を基準日として実施した資産査定結果による債務者区分()を前提としております。

債務者区分との関係

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：(実質破綻先、破綻先債権)

「危険債権」：(破綻懸念先に対する債権)

「要管理債権」：(要注意先に対する債権のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞している債権及び貸出条件を緩和している債権)

3 . 自己資本比率 (国内基準)

平成17年9月末における自己資本比率の予想は、単体・連結共に平成17年3月末と同程度となる見込です。

	平成17年9月末(予想値)	(参考) 平成17年3月末
単体自己資本比率	8.3%程度	8.33%
単体Tier1比率	5.9%程度	5.84%

	平成17年9月末(予想値)	(参考) 平成17年3月末
連結自己資本比率	7.9%程度	7.91%
連結Tier1比率	5.3%程度	5.24%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4 . 時価のある有価証券の評価差額（個別）

（単位：億円）

	平成17年6月末				平成16年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,355	44	52	8	1,402	11	29	18
株式	138	29	30	1	121	15	20	4
債券	1,089	13	14	0	1,140	3	7	3
その他	127	1	7	6	128	7	1	9
出資金	-	-	-	-	11	0	-	0

（参考）（単位：億円）

平成17年3月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
1,365	39	47	7
132	27	29	1
1,096	12	13	0
135	0	5	6
-	-	-	-

- （注）1．当四半期末の「評価差額」は、当四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理前）と時価との差額を計上しております。
- 2．従来、その他有価証券で時価のあるものの中に、「その他資産」中に出資金を含めて記載しておりましたが「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、投資事業有限責任組合に類するものの出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、平成17年3月期から「その他の証券」に含めて記載しております。
- 3．時価のある満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。
なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

（単位：億円）

	平成17年6月末				平成16年6月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	37	1	1	-	39	1	1	-

（参考）（単位：億円）

平成17年3月末			
帳簿 価額	含み損益		
	うち益	うち損	
37	1	1	-

- （注）1．当四半期末の「含み損益」は、当四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理前）と時価との差額を計上しております。

5 . デリバティブ取引（個別）

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成17年6月末			平成16年6月末			平成17年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	30	0	0	30	0	0	30	0	0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計		0	0		0	0		0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成17年6月末			平成16年6月末			平成17年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約									
	売建	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計		0	0		0	0		-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6 . 預金、貸出金等の残高（個別）

- ・当四半期の預金残高は主力の個人預金が増加したものの、法人預金、公金等が減少し、前年同月比28億円減少の7,181億円となりました。
- ・預り資産残高は投資信託、公共債の販売がともに順調に推移し、前年同月比26億円増加の72億円となりました。
- ・貸出金残高は地方公共団体向け貸出や住宅ローン等が堅調に推移し、前年同月比164億円増加の5,046億円となりました。

預金残高

	（単位：億円）		（参考）（単位：億円）
	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
預金（未残）	7,181	7,210	7,168
うち個人預金	5,366	5,202	5,240
うち法人預金	1,199	1,244	1,261
うち公金	568	696	589

預り資産残高

	（単位：億円）		（参考）（単位：億円）
	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
個人預かり資産残高	72	45	63
投資信託	21	12	16
公共債	50	32	47

貸出金残高

	（単位：億円）		（参考）（単位：億円）
	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
貸出金（未残）	5,046	4,881	5,006
うち中小企業等向け貸出	3,885	3,905	3,974
うち消費者ローン	1,599	1,582	1,605
うち住宅ローン	1,376	1,351	1,381
うち地方公共団体向け貸出	661	526	558
中小企業等貸出比率	77.00%	80.00%	79.38%